

# 一般教育訓練明示書

講座の名称	一等操縦者技能証明コース(経験者)			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	0722005	—	2420022 — 1	
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和5年3月13日 令和5年9月30日まで	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(4人) 修了者数(4人)	
訓練期間	1ヶ月	総訓練時間	30時間	
<b>1. 教育訓練目標</b>				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	一等無人航空機操縦士			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	実地試験(修了審査)を本校、学科試験・身体検査を指定検査機関にて受験。			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16歳以上であること</li> <li>・航空法の規定により国土交通省から本試験の受験が停止されていないこと</li> <li>・普通自動車第一種運転免許(有効期限6ヶ月以上)のコピー、または身体検査証明書のコピーが提出可能であること</li> </ul>			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	物流、建設、農林水産業、測量、保守・点検、災害時の調査			
<b>2. 教育訓練の内容</b>				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
<b>学科講習</b>				
1. はじめに	15	CoCoPa (eラーニング)		
2. 無人航空機操縦者の心構え、3. 無人航空機に関する規則				
4. 無人航空機のシステム				
5. 無人航空機操縦者及び運航体制				
6. 運行上のリスク管理				
7. 修了テスト				1
<b>実地講習</b>				
1. 飛行計画、リスク評価結果及び飛行環境の確認	1.5	無人航空機の飛行の安全に関する教則 DWS版 Rev11.0		
2. 運行体制、手順、役割分割等の管理の確認				
3. 機体の状況、操縦モード、バッテリーの確認				
4. フェールセーフ機能の適正な設定、飛行経路の設定、自動航行の設定				
5. 基本操縦(手動)				7
7. 基本操縦以外の機体操作	1.5			
8. 様々な運航形態への対応				
9. 安全に関わる操作				
10. 緊急時の対応				
11. 飛行の記録、報告				
<b>修了審査(実地試験)</b>				
1. 机上試験	4	-		
2. 口述試験(飛行前点検)				
3. 実技試験				
4. 口述試験(飛行後の点検及び記録)				
5. 口述試験(事故、重大インシデントの報告及びその対応)				
<b>3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>				
①受講するに当たって必要な実務経験等	無人航空機の操縦経験が10時間以上			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	国土交通省のHPに掲載されている講習団体が発行した、民間技能認証を取得していること			
③その他	なし			

# 一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1)資格取得状況</b>					
① 前年度内の受講修了者数	4	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(②/①)	75.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	33.3	%
④ 上記②・③の回答者数	4	人			
<b>(2)受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	4	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3	人	②A: 就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	4	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(専)	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	④A: 就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	4	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	⑥の回答数合計	7人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	4	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
<b>(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
-					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	学科講習においては修了試験を受験し、学科修了証を発行・提出すること。実地講習においては修了審査(実地試験)を受験し合格することにより、技能・知識のレベル到達と判断する。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
修了審査(実地試験)を受験。減点式採点法により、100点の持ち点から各試験科目終了時に80点以上の持ち点を確保した受験者を合格とし、「無人航空機講習修了証明書」を発行することで修了認定とする。					

# 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	講習内容の習得状況を勘案し、必要があると認められる受講者に対して補講を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	一等無人航空機操縦士の資格取得において、講習修了後も受講生からの問い合わせがあれば対応。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社ドローンWORKシステム (代表者名: 代表取締役社長 手島 朋広)
住所及び連絡先	福島県いわき市常磐関船町1-10-14 TEL 0246-68-6534
施設名称及び施設長名	DroneWorkSystem TrainingCenter (施設長: 代表取締役社長 手島 朋広)
住所及び連絡先	福島県いわき市内郷高野町川平50-1 TEL 0246-38-3166
給付制度担当部署・者	総務・経理課 (担当者: 伊藤)
連絡先	TEL 0246-68-6534
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 330,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) (うち、必須教材費) 0 円
② 分割払	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円
③ 両方可能	① 副読本代(税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円
	③ 施設維持費(税込額) 0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 330,000 円

〔特記事項〕

下記に該当する場合は別途費用が発生する旨を受講希望者へ通知する。

- ・限定変更(目視外飛行、夜間飛行、25kg以上操縦)の受講を希望する場合は、別途追加費用が発生
- ・補講が必要と認められる受講生に対して1コマにつき11,000円(税込)
- ・修了審査(実地試験)において不合格と判定された場合、再審査料1回につき22,440円(税込)
- ・受講日に土日祝いずれかが含まれる場合、追加費用として11,000円(税込)